

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商工振興費

事業名 アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3087)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 500,000 千円 (現計予算額： 500,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
決定額									

※現計予算額：R3.3月補正繰越

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

小規模事業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の原油高・物価高騰、不安定な国際情勢等により、業種を問わず、多くの事業者が一層厳しい経営環境に直面している。

こうした中、アフターコロナに向けた事業転換や業態転換等への事業者の意欲が更に高まり、その結果、当初の想定を上回る申請があったところ。

このような現状を鑑み、アフターコロナへの取組みに対する事業者への支援を拡充するとともに、昨今の原油高・物価高騰等への経済対策として、新たに2次募集を実施することとし、依然として厳しい経営環境にある小規模事業者を強力に支援することで地域経済の維持と持続的発展につなげていく。

【補助対象者】

県内に主たる事務所を有する小規模事業者

【補助対象事業】

新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等による困難を乗り越え、商工会・商工会議所と一体となって、事業転換や業態転換などに意欲的に取り組む事業に、業種問わず、その経費の一部を助成

(想定する事業の一例)

- ・ 飲食業における、店舗販売からテイクアウト販売へのシフト
- ・ 小売業における、店舗販売からEC販売へのシフト
- ・ 教育業における、オンライン授業実施への設備整備
- ・ 観光業における、国内誘客強化に向けたHP等のリニューアル
- ・ 製造業における、省人化に向けたICT機器の導入
- ・ 非対面・遠隔によるオンライン営業実施への設備整備
- ・ 部品調達困難による部品製造の内製化
- ・ 移動費(燃料費)削減のため、遠隔でのオンライン営業にかかる設備導入

【補助率】

2/3、事業者1/3

(3) 県負担・補助率の考え方

地域経済を支える小規模事業者の取組みを重点的に支援するものであり、特に、新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等の影響を踏まえ強力な支援が必要である一方、受益者負担の観点から補助率を2/3とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	500,000	事業転換等に意欲的に取組む小規模事業者への支援
合計	500,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和3年度中小企業庁事業(事業費:10.8億円)

(2) 事業主体及びその妥当性

小規模事業者は、地域における需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるため、国・県が主体となり、小規模事業者の持続的発展に向けた支援を行うことは妥当である。

事業主体は、引き続き、県内小規模事業者の支援体制が整っている岐阜県商工会連合会、(公財)岐阜県産業経済振興センターを補助事業者とする。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金
補助事業者（団体）	岐阜県産業経済振興センター、岐阜県商工会連合会 （理由） 補助事業者が県内小規模事業者向けに公募して事業実施する間接補助事業であり、小規模事業者の支援体制が整った上記団体を補助団体とするのが適当。
補助事業の概要	（目的） 小規模事業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の原油高・物価高騰、不安定な国際情勢等により、業種を問わず、多くの事業者が一層厳しい経営環境に直面している。 こうした中、新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等による困難を乗り越え、事業転換や業態転換などに向けて意欲的に取組もうとする小規模事業者を強力に後押しすることで、地域経済の維持と持続的発展を支援する。 （内容） 新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等による困難を乗り越え、商工会・商工会議所と一体となって、事業転換や業態転換などに意欲的に取り組む事業に、業種問わず、その経費の一部を助成。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 事業費・事務費 （理由） 補助事業者が県内小規模事業者を支援するために行う事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等による困難を乗り越え、事業転換や業態転換などに意欲的に取組もうとする小規模事業者を強力に後押しすることで、地域経済の維持と持続的発展を支援
終期の設定	終期 令和4年度 （理由） 新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等の状況を見極めて単年度ごとに判断する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰等による困難を乗り越え、事業転換や業態転換などに意欲的に取組もうとする小規模事業者を強力に後押しすることで、地域経済の維持と持続的発展を支援</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①補助件数	/	/	225	437	437	/

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	<p>長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の原油高・物価高騰、不安定な国際情勢等により、一層厳しい経営環境に直面する中、地域における需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在である小規模事業者に対して、国・県が主体となり、小規模事業者の持続的発展及び生産性向上に向けた支援を行うことは妥当</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>昨今の原油高・物価高騰、不安定な国際情勢等の他、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、今後も地域社会の構造が変化していくことが見込まれる。こうした中で、地域の重要な担い手である小規模事業者に対して引続き、支援を行っていくことが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>継続 (理由) 小規模事業者に対する支援は、継続的に取組みを続けることが肝要であり、国・県が主体となって継続していくべき事業である。</p>
